

フランス国立科学研究所における日本研究

エリック・セイズレー（フランス国立科学研究所）

私の報告書は、フランスにおける日本学ではなくて、私の属する国立科学研究所について、日本学についての報告をさせていただきます。

まず、国立科学研究所（シェネレス）というものは、どういふものか触れてみたいと思います。国立科学研究所は、1939年に創立され、現在はフランスにおける最大の研究機関でございます。1986年の時点において1330の研究単位に分かれた1万1千人の研究者を擁しております。これらの研究者の内、大半は自然科学部門つまり生命科学・数学・物理学に属しております。人文と社会の科学部門は、研究者全体の12.8%にすぎない。つまり社会科学領域の専門家は、大変に少数派と言ってもよろしいと思います。

シェネレスの研究単位は、2つのカテゴリーに分類されております。すなわち固有研究単位（Unité propre）というシェネレス研究員のみによって構成されているグループと、共同研究単位（Unité associée）という、シェネレス以外の研究機関と協力して、研究するグループであります。およそ3分の2以上の研究者は、この共同研究単位に属しております。日本学（Etudes japonaises）に関して言えば、現在のところシェネレスには、専門の研究施設は存在していません。日本学が主要な研究対象ではない、いくつかの固有研究単位や、共同研究単位の中で研究されているのであります。

シェネレスにおける日本学を、簡単に説明申し上げます。シェネレスにおいて、日本学は、特に5つの研究単位によって研究されております。

つまり第1は、日本学高等研究所 (Institut des hautes Etudes japonaises)、2番目は現代日本研究センター (Centre des recherches sur le Japon contemporain)、3番目は、特に制度と法に関する比較研究所 (Institut des recherches comparatives sur les institutions et le droit)、4番目は東アジア言語センター (Centre des recherches linguistiques sur la région orientale)、5番目は、中国・日本・韓国に関する科学技術史共同計画 (Programme des recherches sur l'histoire des techniques et des sciences en Chine, au Japon et en Corée)。

第1番目は日本学高等研究所。この研究所は、シェネレスの共同研究単位であります。もともとは1934年にパリ大学において、アゲノエル教授によって創設された後に、1974年にコレージュ・ド・フランスに帰属するようになりました。現在は、コレージュ・ド・フランスのベルナル先生によって運営されております。

1987年において、この研究所には23人の研究者がおります。その内10人がシェネレスの研究員で、ほかの13人は外部研究機関、特に大学に属しております。この23人は、専門としては一番目が言語学、それから文学、宗教と思想、民族誌学、民間宗教、歴史文献の6部門に分かれております。日本学高等研究所は、研究と資料収集という2つの役割を果たしています。上記の6分野については、18,000冊の蔵書を擁する図書館を持ち、研究者と博士課程の学生の利用が許可されております。また、この研究所は、独自の出版を行い、1977年以来15冊が出版されております。1986年以来、『研究とゼミナール』(Travaux et Conférences) という小冊子を出版しております。

この研究所の特徴とされる分野は、民族学・宗教学と仏教に関する研究であります。もっともこの研究所は、今や新しい分野、つまり美術史・

科学史・古典文学などを開拓しようとしております。この研究所は、フランスにおける日本研究では、最大の規模の研究機関であります。

2番目は、現代日本研究センターであります。このセンターは1973年に設立されて、社会科学高等研究所 (Ecole des hautes Etudes de la science sociale) に属しております。この名称が示すように、このセンターは現代日本に関して、これまであまりフランスにおいて研究されていない分野の研究を発展させるために創設されました。すなわち、人文地理学と都市計画、経済学と政治学などであります。このセンターは、社会科学高等研究所のオギュスタン・ベルク教授によって運営されております。1987年には、このセンターには9人の研究者が属しております。その内、3人がシェネレスの研究員であり、3人が社会科学高等研究所の先生であります。このセンターは、研究と教育と情報という3つの役割を果たしております。

まず、研究部門に関しては、1982年から1984年にかけて、センターが半年ごとに『現代日本の社会科学』という雑誌を刊行して、後には、2年ごとに著作を刊行することになりました。1冊目は1987年に出版されて、1989年つまり今年も出版する予定でございます。他方、センターは、社会科学に関する博士課程の学生、今のところは30人程度に教育を行っている。また資料に関しては、もっぱら研究者のために、社会科学と経済学に関する4,500冊の蔵書と200種類の雑誌を所有する図書館があります。

3番目は、制度と法に関する比較研究所。上に挙げたものとは異なり、この研究所は、シェネレス独自の研究単位であります。1969年に現在のこのような形態で創設されました。この研究所は、パリ第一大学のルサージュ教授によって運営されております。1980年初めからこの研究所は、極東

の国々をその研究の射程距離に入れることに決定いたしました。そのため、従来まで中国研究に限られていましたが、1984年から日本、1987年から韓国研究が始まりました。研究領域は、主に公法・憲法・教育法と政治学であります。日本学・韓国学の分野は、現在のところ研究者は1人であります。私のことでございます。

研究所の図書館は、日本に関する基本図書は300冊しかなく、10種類以上の日本法律雑誌を所蔵しております。この研究は、シェネレスにおけるただ一つの現代日本に関する独自の研究単位、つまり固有研究単位であります。

4番目は、東アジア言語学研究所。このセンターは1960年に東京のフランス大使館の元文化参事官リガロフ教授によって創設されまして、現在のところは、中国研究者のアラン・ペローバによって運営されております。行政的には、社会科学高等研究所に属しております。またシェネレスの研究単位とともに働いております。さまざまな研究機関から30人以上の研究者が参加しております。初めは中国学から始まったこのセンターは、次第に研究領域を多様化させていきました。現在のところは、7人の研究者によって、シェネレスの研究者1人を含めて、日本語と韓国語の統辞法と意味論に関しての研究が行われております。また、この研究所は8,000冊の蔵書と76種類の雑誌を所有し、その内300冊の本と10種類の雑誌が日本のものであります。さらにこの研究所は、1977年から半年ごとに『東アジア言語学ノート』(Cahier de linguistique sur la région orientale)を刊行しております。

日本に関する言語学の研究が発展してきたため、その研究所は、来年度の研究活動を東北アジアに拡大する方針であります。80年代から、これらの研究は、主にセンターに招かれた日本人の研究者によって行われ

ていた。現在行われているこのセンターの核心は、日本学研究に新たな出発点を与えるのであります。

5番目は、中国・日本・韓国に関する科学技術史共同研究計画。このプログラムは、中国の専門家であるコレージュ・ド・フランスのジャック・ジェルネ教授の指導のもとに企画されておりました。研究領域は、植物学と民族植物学と数学であります。日本に滞在経験のあるフランス人の中国学者によって研究が続けられております。

次は、シェネレスにおける日本学の現在の問題点について、ちょっとお話ししたいと思います。特に憂慮すべき問題点としては、3つあげられると思います。

第1の問題としては、新しい研究者の採用。シェネレスの東洋研究部門では、研究と語学の両面において能力を有するというのが、採用の一般的基準であります。つまりシェネレスのすべての日本学研究者は、各々の専門研究領域に加えて、日本語にも習熟していなければならないということで、大多数の研究者は日本に長く滞在してきた経験があります。少なくとも5年とか、シェネレス入所前も含めて、多くの場合は、日仏会館を通じて日本に行くことが出来ました。

この研究と語学の両面を重視する方針は、現代日本に関して研究を行っている、ほかのすべての研究機関とは、最も異なる特徴であります。現在は、研究者の質を高めるためには、既に博士号を取得した者で、いずれかの研究機関において一時的なポストを得ている者に限って、シェネレスに入所する可能性を持つように配慮されております。シェネレスに、日本学研究者のための特別なポストは、確保されておりません。候補者によって示された研究計画あるいは各々の研究所の研究の方向に従って、必要な研究者が決定されております。

もっとも80年代の初めから、シェネレスの基本方針としては、極東つまり日本研究の発展が定められております。このためには、まず研究者の採用が最も優先的に考慮されておりました。その結果として、1981年から平均して、毎年1人の研究者が採用されております。以上の厳しい条件から必然的に入所年齢は比較的高くなります。今のところは、32歳、33歳が最も若い例です。この厳しい条件は、若年の研究者の採用の障害となっております。

フランスにおける日本学のブームにもかかわらず、シェネレスには、候補者が殺到するということはない。そのために、現代日本に関する学問と研究の発展と革新は、大きく妨げられております。

2番目の問題。財政の問題。シェネレスにおける日本研究のために、資金は国家より支給されております。または日本からの資金、つまり日本国際交流基金、日本の文明と言語の研究のための基金より補充されております。またこの基金は、図書と海外派遣とパートタイムのために優先的に割り当てられております。一例として、シェネレスは、毎年日本学高等研究所に120万円を蔵書の購入のために割り当てています。海外派遣に関しては、研究所の予算と国際交流基金、それに協定によってシェネレスと関係を持っているGSPSとによって、賄われております。これらの財源により、多数の研究単位にとっては、十分とは言えないが、少なくともすべての研究者は、二、三年ごとに平均して1カ月日本に滞在することができます。

3番目の問題は、研究の効率。研究の効率と申しますのは、まず、国際協力につきまして、ちょっと触れてみたいと思います。シェネレスのすべての研究所は、外国の研究者を迎え入れる役割を持っています。日本学グループもこの例外ではなく、現在においては、この協力は、3つ

の形式で実践されております。

まず第1は研究所の日本の研究者の組み入れ、2番目は講演とかゼミナールへの日本の先生の招待。この最後の方法は、最も頻繁に利用されています。日仏の相互協力が、他国の日本学者の交流よりも最もしばしばなされております。研究所が外国の日本学研究者を受け入れることは、ほとんどない。しかし、これはフランスの研究者に、他国の同様の学者との交流がないわけではなく、これらの交流は、もっぱら個人的になされているものです。日仏総合研究への参加、例えば先ほど申しあげましたように現代日本研究センターにつきましては、日本の都市計画と都市制度に関する共同研究計画に基づいて研究を行っておりますが、この方式の研究は、やはり例外と言えるわけです。

研究所間の関係につきまして、研究領域と関心の多岐性のために、日本に関して研究を行っている各研究所の関係は、基本的に個人的であり、非公式であります。日本に関する研究は、まだ多くの点において、個人主義によって特徴づけられている段階にとどまっております。つまり、各グループや研究計画は、ほとんど体系づけられておらず、確かにそのためには柔軟性があるかもしれないけれども、しかし問題がないとは言えないと思います。逆説的には、ほかの社会科学の研究所との交流のほうが、日本学研究的のグループとの交流よりも有益であります。

外部との交流については、まず、個人によって、あるいは共同でやる出版があります。80年代初めから、平均として毎年1、2冊の日本に関する本が、シュネレスの役員によって、またシュネレス役員が直接に参加して書かれています。その傾向が、85年代に入りましてますます強まり、特に現代日本に関し顕著であります。

第2は、シュネレス役員は大学との関係を、特にパリ第三大学つま

り東洋語学校、あるいはパリ第七大学で授業をやっているとか、あるいは研究の組織そのものとして、あるグループは、例えば先ほど申し上げましたように、日本学高等学センター、美術館などと特別な関係を持っております。

第3に、シェネレスにおける日本研究は、以上挙げたような外部との関連にもかかわらず、比較的孤立していると言わなければならないと思います。まず、研究の成果について日本に関する情報が、真剣に求められているのにもかかわらず、マスコミはほとんど注目することはありません。2番目は、現代日本研究グループが、現実的に政策形成に参加することはありません。3番目は、現代日本研究グループは、諮問機関としての活動は行っていません。そのために、経済界に対する影響は少なく、経済界は、あまり質がよいとは言えない彼ら自身の情報機関を利用するわけです。

結論としては、すべてのフランスにおける日本研究と同様に、シェネレスにおける日本研究も、伝統的な3つの分野が支配的であります。つまり、言語と文学、歴史、宗教であります。現代的な面に関する研究は、最近始められたばかりであり、研究者は不十分であるので、限られた分野のみであります。シェネレスにおける日本研究は、外部の研究機関に対してと同様に、研究の効率を改善するためには、機関の内部でもっとコミュニケーションに努力を払わなければなりません。

(1989年3月)